

平成29年度府中市自立支援協議会
就労支援部会最終報告

平成30年2月2日

1、部会員氏名

No	氏名	選出母体および役職等
1	◎高橋 美佳	地域生活支援センターあけぼの 所長
2	○近藤 優子	府中市福祉作業所等連絡協議会 わかまつ共同作業所 施設長
3	桑田 利重	地域生活支援センターみ～な センター長
4	石橋 直美	府中市パーキンソン病友の会 会長
5	吉井 康之	府中市社会福祉協議会 地域推進部地域活動推進課長補佐兼権利擁護課長補佐兼 まちづくり推進係長兼府中ボランティアセンター長
6	梅景 靖之	東京都立府中けやきの森学園 主任教諭
7	今野 ゆかり	府中公共職業安定所 専門援助部門 統括職業指導官
8	竹下 勝	東京都立府中療育センター 事務次長
9	早田 紀子	多摩府中保健所 課長代理

◎部会長 ○副部会長

2、検討内容

市内の就労支援について課題を整理し、ハローワークや庁内実習実績、関係機関からの意見等を得ながら議論を進め、就労を長く継続するためにより良い方法を、課題や背景を基に意見を集約する。

3、会議報告

第1回会議 日時 平成29年5月31日(水) 10:00～11:40 出席委員8名

*就労支援センターみ～なについての現状報告と問題提起をしてもらう。登録者は毎年増え続けており、み～なの今の職員数では支援をしていくことが難しい状況となってきた。

*企業の障害者雇用率が来年度から引き上げられ、精神障害者も雇用率にカウントされることになる。障害者本人への支援だけではなく、企業への障害者理解の働きかけも必要となることから、障害者への就労支援への需要が増大していく。

⇒以上の現状を踏まえ、就労支援センターがもう1ヵ所駅の近くにできるといいのではないか、市民や企業への障害者雇用の啓発を行ってはどうかなどの意見が出された。

第2回会議 日時 平成29年7月6日(木) 10:00~12:00 出席委員 8名

*「府中市障害者就労支援ガイドブック」、「平成29年度第1回東京都障害者就労支援関係機関意見交換会資料」について説明をしてもらう。

*チャレンジ雇用やトライアル雇用等の障害者雇用についての説明をってもらう。

*就労定着に向けた問題点や課題を具体的に出し合い、どのような支援が必要なのか意見交換を行う。

⇒障害者が就労定着するためには、本人への支援と、障害者理解、障害者雇用の開拓、職場環境の整備など企業への働きかけが必要である。

第3回会議 日時 平成29年9月8日(金) 10:00~12:00 出席委員 6名

*「ハローワーク府中における障害者の職業紹介状況」について説明をってもらう。精神障害者が5割。府中市は特別支援学校が2校あるので障害者も多い。

*企業の開拓、企業への支援はハローワーク等が行う。

*障害者が就労する際に支援者をつけて企業と連携することで、障害者への理解も深まり、虐待なども減り、定着率も上がっていく。社会の中で役に立っていることが実感できて、生き生きと生活していくことができるのではないか。しかし支援機関につなぎたくても支援機関が一杯な状況。つながってもきめ細かな支援ができない。就労支援センターを増設していくことで、障害者が社会の中で安心して働いていく環境を提供していく必要がある。現在の就労支援センターみ～なは、仕事帰りなどにちょっと寄るには駅から遠すぎるので、駅に近いところで且つ夜も開所していることが望ましいのではないか等の意見が出された。

第4回会議 日時 平成29年10月13日(金) 10:00~12:00 出席委員 6名

*府中市における障害者雇用の問題点及び今後の方向性について検討を行う。

・現在の就労支援センターは1ヶ所で正規職員2名、非常勤3名、センター長が兼務で業務を行っている。登録者300名に対し、手厚い支援が行き届かないのが現状。

・市内や近隣の就労に就労の場が少ない。⇒府中市内の企業・会社への障害者理解を進めていかなければならない。

・障害をお持ちの方が相談しやすいよう、わかりやすいスキームが必要。

第5回会議 日時 平成29年11月30日(木)10:00~12:00 出席委員 5名

オブザーバー：府中市障害者福祉課長、課長補佐、事務職員1名

*府中市としての就労支援センターの現状について話を伺う。

・障害者福祉課としてももう1ヶ所の就労支援センターの必要性は感じているが、市内の他の必要と思われる事業と比較すると、1ヶ所あるという面では緊急度が低くなってしまいう現状がある。就労支援センターで支援されるべき人を作業所等で支援している人数など必要性がわかりやすい数字などを出してアピールする必要がある。

第 6 回会議 日時 平成 30 年 1 月 15 日(木)13:30～15:30 出席委員 6 名

*平成 29 年度就労支援部会最終報告の内容確認

・平成 28 年度 み～なの現状

訪問 737 件（会社、自宅等）

会社 305 カ所（市内 67 カ所、多摩地区 134 カ所、23 区 88 カ所、都外 16 カ所）

関係機関 178 カ所（市内 64 カ所、多摩地区 87 カ所、23 区 23 カ所、都外 4 カ所）

就労できる軽度の障害者だからこそ抱える問題もあり、生活も含めた支援が必要。

・職場と障害者のマッチングの他、企業に対する支援として、理解促進を図る必要がある。

→職場訪問は半日～1日かかるので、マンパワー不足。定着支援もままならない状況である

4、府中市の就労支援センターの現状と課題

ア 就労支援センターの現状

*み～なの現状

・職員：正規 2 名、非常勤 3 名、センター長(兼務)

・登録者数：300 名 毎年新卒が 20 名程度増える。

⇒マンパワーが不足している。

・立地：中河原駅より徒歩 15 分、ちゅうバス 20 分

⇒立地条件があまりよくないため、仕事帰りに立ち寄ることが難しい。

・業務内容：就労登録に伴う相談・面談、支援計画作成

登録者への職業準備・訓練、ハローワーク等の求職支援、履歴書作成支援、面接同行
就職手続き支援、職場内支援、定着支援（会社訪問、本人・家族との面談）、復職・
離職・再就職支援、生活面への支援、事業主向け支援

・就労の支援は業務内容からも分かるように多岐にわたり、就労先も府中市近隣ではないことが多い。

・就労している人は障害福祉サービスを利用していない人も多く、そうした人達の生活支援も行っている。家族の高齢化、本人の機能低下など、就職してからのライフステージに則した支援が必要となってきた。

*就労移行支援の現状

府中市内に 5 カ所の事業所がある。平成 30 年度の報酬改定で 3 年間の就労定着支援加算がつく見込であるが、就労移行支援事業所で行うことができるのか、また 3 年が過ぎれば、就労支援センターでの支援となるため、最終的には就労支援センターでの支援量が減ることはない。

*障害者就労の現状

・平成 30 年度より企業の法定雇用率が 2.0%から 2.2%となり、精神障害者も入ることとなる。

・障害者雇用の場合、支援機関がついていることを条件とする企業が多くなってきている。

イ 就労支援の課題の解決に向けた方策

現在の就労支援センターだけでは十分な支援ができない現状となってきたため、もう 1 ヶ所就労支援センターを増やし、支援者も増やしていきたい。具体的には障害の種別は問わず、駅に近く、仕事帰りに気楽に寄れるところ、休日にも開所していて安心して相談ができる場であることが望ましい。

障害者が就労する際、支援者をつけて企業と連携し、きめ細かな支援をすることは、障害者への理解も深まり、本人のモチベーションを保ち、定着率をあげて行くことになる。もう 1 ヶ所事業所を増やし、支援者も増やすことで、現状よりもきめ細かな支援が行われ、法定雇用率 2.2%、就労定着の実現が可能となる。就労が定着すれば、それまでは税金で生活していた人が税金を納める側になり、社会の中で役に立つ存在を実感でき活気ある生活が見込まれる。

障害者が働きやすいまちは、誰もが働きやすいまちでもある。誰もが地域で暮らすことができるまちとなるよう支援を広げていきたい。